

令和4年度 施政方針

大木哲市長は2月24日、市議会第1回定例会において、令和4年度施政方針を次のとおり表明しました。



本日ここに、令和4年度の予算並びに諸議案をご審議いただくにあたり、私の市政に対する所信の一端を申し述べ、議員並びに市民の皆様のご理解とご協力を賜りたいと存じます。

令和元年12月に発生が確認されて以来、新型コロナウイルスは、世界中に感染が拡大し、猛威をふるっています。

我が国におきましても、令和2年1月に最初の感染が確認されて以降、感染者数は増加を続け、令和2年4月には初めての緊急事態宣言が発出されました。その後、感染者数が落ち着く時期も見られましたが、再度の緊急事態宣言の発出や数次にわたるまん延防止等重点措置区域の指定など、実に2年以上にわたって、市民生活や企業活動に影響を与え続けています。

こうした中、大和市では令和3年度におきましても、感染拡大の防止はもとより、市民生活の支援や地域経済の活性化をはじめとする様々な対策にスピード感を持って取り組んでまいりました。

市民の皆様へのワクチン接種につきましては、できる限り希望をかなえられるよう、全国初の事例となった歯科医師の接種への従事のほか、妊婦とその家族や入学試験を間近に控えた児童生徒に対する優先接種など、様々な取り組みを進めました。中でも「集団接種」、「個別接種」、「別動隊」を3本の矢になぞらえた本市独自の接種体制であ

歩みを止めることなく、力強く子育て施策を推進するため、先ごろ、新たなブランドアイデンティティとして「子育て王国 大和市」を掲げました。今後さらなる積極的に取り組みを進め、その発展に努めてまいります。



高齢化の進展に加え、社会構造の変化などにより増加が見込まれるひとり暮らしの高齢の方、いわゆる「おひとりさま」の支援についてもその重要性が高まっています。

令和3年版高齢社会白書では、65歳以上のひとり暮らしの方の数は、昭和55年、1980年から令和22年、2040年までの60年で、およそ10倍に増加すると見込まれています。これを男女別で見ると、女性の7・8倍に對して男性は18・4倍となっており、男性のおひとりさまが大幅に増加することが予測されています。また、令和3年版少子化社会対策白書によれば、男性の生涯未婚率は女性より高く、令

る「大和モデル」は、首相官邸が作成した「ワクチン接種これいね。自治体工夫集」にも選ばれるなど、高く評価されました。



また、新型コロナに感染した方に関するものとしては、搬送先が決まらず在宅で待機する場合に傷病者をケアする「在宅救急隊」の結成、食料品確保が困難な自宅療養者に対する食料品の配達などを行いました。さらに、市民生活支援や経済対策などとして、ひとり親家庭への臨時給付金の支給や中小企業向けの緊急支援資金に関する補助金拡充、飲食店のデリバリー用のメニューの作成・配布に対する支援金の交付、売上が減少している市内事業者向けの独自の給付金支給、プレミアム付き商品券の発行などに取り組みしました。

新型コロナの収束やその後の社会経済状況などを見通すのは、大変難しいことですが、新年度におきましてもその影響を見極め、市民の皆様への命と健康を守ることを最優先に、全力で対応を続けてまいります。

さて、我が国は今、新型コロナだけでなく、令和2年には、男性の3割近くが未婚であると推計されており、男性のおひとりさまの状況が大きく変化していくこともあると考えられます。

本市の昨年の高齢化率は23・9割で、全国平均の29・1割を下回っており、比較的若い自治体であると言えますが、65歳以上を含む世帯における単身世帯の割合については、40・7割と全国平均の34・3割を上回っていることから、おひとりさまに関する取り組みの必要性は高まっていると言えます。

本市では、このような世帯構成の変化がまちづくりに及ぼす影響は大きいものと早い段階から捉えており、おひとりさまにとっても活用しやすいものとなるよう、文化創造拠点シリウスや市民交流拠点ポラリスの整備、健康都市大学「市民でつくる健康学部」の創設などによる居場所づくり、市内100カ所を超える公園への健康遊具の設置、コミュニティバスの充実、「ヤマトン健康ポイント」事業の実施などによる活動の場や外出機会の創出に努めてまいりました。また、日常生活の心配事や不安を解消してもらうため、フリーダイヤルで医療や健康の相談ができる「やま24時間健康相談」、各種相談窓口などを紹介する「生活お役立ちガイド」の発行、救急時に役立つ「救急医療情報キック」の配布などにも取り組んでまいりました。さらに昨年4月には、「おひとりさま政策課」を設置し、その取り組みをよ

でなく、少子高齢化・人口減少、「おひとりさま」世帯の増加、人工知能・AIの進化などの環境変化に直面し、不確実性の高い時代を迎えています。これらの中で、まず念頭に置かなくてはならないのは、少子高齢化・人口減少ではないでしょうか。

日本の人口は、総務省の昨年12月の概算値において約1億2,547万人となっており、前年同月から約62万人減少しています。出生数についても、厚生労働省の令和2年分の人口動態統計において、前年より2万人以上少ない約84万人と、調査開始以来最少であることが示されており、令和3年の出生数については国が推計値の発表を見送っているため、計算式に基づき報道機関が行った試算ではありますが、80万5千人程度とされています。また、総務省発表の全国の高齢化率も、昨年29・1割で過去最高値となっており、全国的な少子高齢化の流れに歯止めがかかっていないことがわかります。さらには、人口減少率や高齢化率、財政力などの基準により総務省が「過疎地域」に指定する自治体の数が、全国1,718市町村の実に半数以上となる885市町村に上るといふ報道もありました。

本市は、現時点で過疎地域に該当しないばかりか、昨年3月に県内8番目となる人口24万人突破を果たすなど、現在も人口増加を続けており、年間の

り強化しております。

「健康都市 やまと」を目指す本市にとって、おひとりさまが充実した人間関係や社会との関わりを持ち、可能な限り安心して毎日を暮らせることは重要です。「一人になってもひとりぼっちにさせないまち」を実現するため、これまでの取り組みをさらに充実させてまいります。

人工知能・AIなどのデジタル技術については、少子高齢化・人口減少が進行し、生産性の向上が求められる中、活用を進めることが不可欠となっています。市ではこれまでも、手続きの電子化の推進、タブレットを使っている認知機能検査の実施、AIを使って文字を認識する「AIOCR」の導入、災害時のドローンの活用など、デジタル技術を施策の展開に積極的に取り入れてまいりました。

新型コロナウイルスの影響もあり、デジタル技術の活用がさらに広がりを見せる中、本市では昨年4月、「デジタル戦略課」を設置しました。さらに、専門的な知見を有する民間人材を「デジタル戦略推進アドバイザー」として登用し、デジタル技術を活用しての職員作業の代替やキャッシュレス決済等の新たな行政サービスの提供など、社会情勢や国の動向を踏まえたデジタル化を推進しているところとです。

その一方で、「デジタルデバイド」の解消も重要です。市では、デジタル一

妊娠届出数につきましては、令和元年が1,876件、2年が1,872件、3年が1,947件と、横ばいからやや上向きで推移しています。このことから、現時点で全国ほどに深刻ではないように思われますが、今のうちに先を見据えて取り組みを進めておくことが重要です。

少子高齢化や人口減少については、これまでも申し上げてまいりましたとおり、本来、国が対策を講じるべきものですが、基礎自治体である本市も、その対応に懸命に取り組んでまいりました。特に少子化につきましては、4月1日時点の待機児童数6年連続ゼロを達成した待機児童対策、市立病院の小児救急医療の充実、不妊治療や不育症治療の費用助成など、こどもを産み育てやすい環境の充実に向け、多角的に取り組んでいます。不妊治療については、この4月から国の公的医療保険適用を開始する見通しですが、本市では、平成22年に県内初となる一般不妊治療費の助成、24年には特定不妊治療費の助成をそれぞれ開始しており、10年以上先んじて手を打ってきたとも言えます。

本市は、子育て支援策の充実などが評価され、日本経済新聞社と日経BP社がまとめた「共働き子育てしやすい街ランキング」において、連続して全国上位となっています。こうした実績は、地道に取り組みを重ねてきたことによるものと言えますが、引き続き、その